

2013年7－9月期四半期別GDP速報（1次QE）  
公表に際しての甘利経済財政政策担当大臣談話

2013年11月14日（木）

1. 本日公表した2013年7－9月期GDP速報（1次QE）では、実質成長率は前期比年率1.9%と、前期の3.8%から減速したものの、4四半期連続のプラスとなった。

その要因としては、①緊急経済対策の効果が発現し、公共投資が大きく増加したこと、②増勢が鈍化したものの、個人消費が4四半期連続で増加し、設備投資も引き続きプラスとなったこと、③低金利や景況感の改善などを背景に住宅投資が増加したことなどが挙げられる。

内需の動きに底堅さがみられ、景気が引き続き上向いていると考えている。一方で、一部の新興国の需要減速等を背景に輸出が3四半期ぶりに減少し、底堅い国内需要等を背景に輸入が増加しており、外需はマイナス寄与となった。

2. 先行きについては、消費について、雇用・所得環境などが引き続き改善するなかで、加えて、消費税率引上げ前の駆け込み需要も見込まれることから、緩やかな増加が見込まれる。こうした消費を含め内需が引き続き堅調に推移し、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。ただし、海外景気の下振れリスクには引き続き注視していく必要があると考えている。

3. 政府としては、引き続き「三本の矢」を着実に進めるとともに、12月上旬に策定する新たな経済対策や政労使の連携を含めた「経済政策パッケージ」を果敢に実行することで、企業収益の拡大を、設備投資拡大や賃金上昇、雇用拡大につなげていく好循環を実現し、デフレ脱却と経済再生に向けた道筋を確かなものとしてまいりたい。

（以上）